

ICTの活用による社会的課題解決を目指す

- 確実な本人確認を行うための社会インフラの構築
- 医療情報連携のための技術開発

- 生涯を通じた健康・医療情報の利活用
- 電子行政を支えるシステム調達の改善

センター長 大山 永昭 特命教授
<http://asist.ssr.titech.ac.jp/>

社会情報流通基盤研究センターの研究課題

情報流通基盤システムに関する研究

行政機関や医療機関等が管理している個人情報を、本人が自ら必要に応じて取得・確認・利活用できる安全確実な社会情報流通基盤整備することを目指し、セキュアなネットワークや本人確認等の技術について研究を行っています。

電子行政に関する研究

電子行政を支える種々の政府情報システムの調達においては、費用対効果が低い、刷新が遅れる、といった様々な問題が生じており、これらを解決するための調達の在り方等について研究を行っています。

社会保障サービスに関する研究

マイナンバーアイデンティティを利用した医療情報の利活用の提案を行い、全国規模の医療情報連携基盤の構築やオンライン資格確認など本人認証に基づく情報連携を目的とした研究を行っています。



国への提案・提言

- マイナンバー制度における情報連携基盤の安全性確保
- ICカードの導入（電子利用者証明等）
- 政府・自治体におけるITガバナンスの確立・強化
- BPMNを活用した業務可視化による業務改善
- 自動車検査証の電子化によるデジタルトランスフォーメーション
- 公的個人認証サービスの医療分野への活用（医療保険のオンライン資格確認（下図参照））
- 処方情報の電子化と薬剤情報の共有



産業界との連携

- 次世代ICカードシステム研究会（NICSS）（会長：大山特命教授）
- 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム（HEASNET）（会長：大山特命教授）
- 電子行政IT投資の在り方に関する研究会（当センター主催等）



要素技術の開発

機関認証による利用者証明機能の利用

暗証番号の入力が容易でない場面でも、利用者証明機能を安全に利用可能とする技術（下図参照）を開発しました（特許第5300026号）。この技術は、マイナンバーカードに搭載されており、オンライン資格確認の際に行われる特定利用者証明（左図参照）の実現に欠かせない技術です。

提案が実現した例

<マイナンバーカードを利用した医療保険のオンライン資格確認>

2021年3月からマイナンバーカードを健康保険証として利用できるようになります。また、医療機関等は、即時、患者の健康保険資格を確認できるようになります。

